

様式1) プラットフォームの連携体制・中長期計画又は基本方針の概要図(1ページ以内)

○現状・課題、ビジョン・目標(一部の数値目標含む)、連携体制図(協議体制含む)、取組の抜粋等により、プラットフォームの全体像がわかるように作成してください。

“おおいた”地域の高等教育活性化についての中長期計画(2018~2022年度)(本年度策定) 特定の地域=『大分県』

1. 現状と課題

(1) 大分県長期総合計画「安心・活力・発展プラン2015」及び「まち・ひと・しごと創生 大分県総合戦略」記載の地域の高等教育機関に求められている役割

「知(地)の拠点」としての大学等との連携

他の現状

- ✓ 県内大学進学率 24.7%(全国 29位)
- ✓ 大学進学率 36.3%(全国 44位)
- ✓ 短大進学率 8.3%(全国 2位)

現状と課題

- ✓ 大学等高等教育機関は「知(地)の拠点」として、学生の確保や生涯学習の提供、グローバル人材の育成、自治体や企業等との連携など地域への貢献が期待されています。
- ✓ 県内の研究・教育振興の中心的役割を担いつつ、地域に密着したカリキュラムや留学生の活用など、それぞれの大学の特色を生かすことが求められています。

(2) 本計画における課題

- ① 県内自治体と大学等の連携の促進
- ② 新しい学力観である「学力の3要素」の定着を図る高大接続の実質化
- ③ 高等教育機関進学率の向上
- ④ 学生の確保等による若年者の人口流出抑制
- ⑤ 産学官連携による地域創生人材の育成と質保証
- ⑥ 大学等連携による地域に密着した科目の充実
- ⑦ 県内短期大学進学率の高さに応える短期大学の振興
- ⑧ 人口減少の観点からの県内就職の促進
- ⑨ 多様なニーズに応える社会人の学び直し機会(リカレント教育)の提供
- ⑩ 産学官連携による産業、福祉、医療等、様々な分野の課題解決による地域活性化の推進

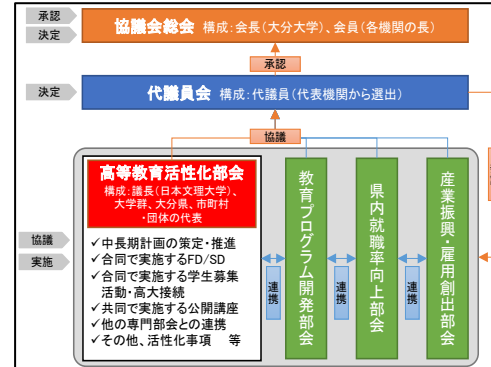
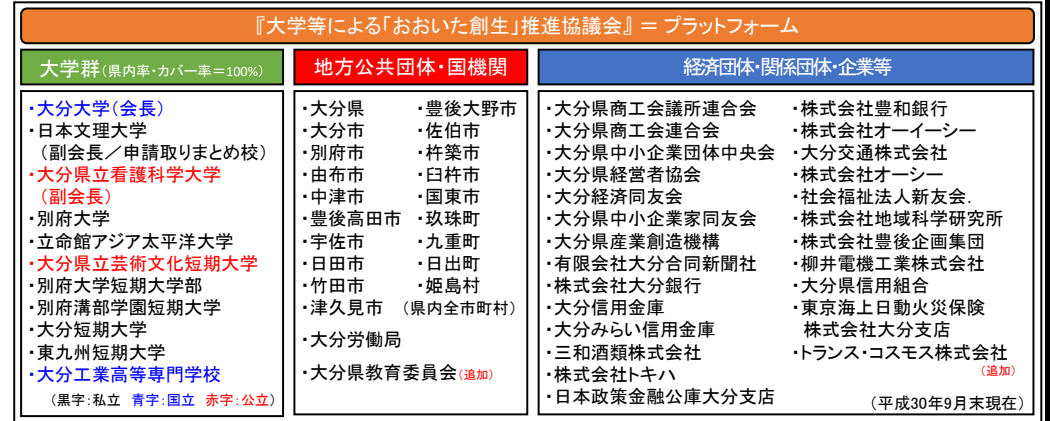
2. ビジョン・目標

**“人生100年時代を見据えたライフステージの各段階を支える
おおいた地域の地(知)のプラットフォームの実現”**

- ① 高大接続の実質化による中等教育支援と高等教育機関進学率の推進
- ② 産学官連携による地域の高等教育の質向上と地域創生人材の育成
- ③ 産学官連携による県内就職の促進
- ④ 地域を対象とした教育研究による産業・地域活性化の推進と社会人の学び直し支援

大分県と構成大学等の連携事業数: 基準値 122件(2016年度)→目標値 140件(2022年度)

3. 連携体制図



4. 取組内容

- ✓ 「学力の3要素」を中核に据えた高大接続のあり方検討
- ✓ 進学率向上に向けた取り組み
- ✓ 県内進学促進に向けた取り組み
- ✓ 「大分を創る人材を育成する科目」を通じた人材育成の高度化
- ✓ 「大分を創る人材を育成する科目」の運用体制の確立
- ✓ 短期大学の特性を生かした教育の充実
- ✓ 県内就職率向上事業
- ✓ 多様なニーズに応えるリカレント教育の推進
- ✓ 地域活性化を学術的に支える研究の推進

5. ロードマップ

| | 2017年度 | 2018年度 | | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 |
|----------------------|--------|--------|------------|-------------------|------------|------------|------------|------------|
| | | 前期 | 後期 | | | | | |
| 中長期計画(各部会・ワーキングでの取組) | 策定検討期間 | | | 実施期間(PDCAによる進捗管理) | | | | 次期計画 |
| 協議会総会・代議員会(承認・決定機関) | | 計画承認 | 年次承認 | 進捗確認 年次承認 | 進捗確認 年次承認 | 進捗確認 年次承認 | 進捗確認 年次承認 | 進捗確認 年次承認 |
| 高等教育活性化部会(中長期計画協議機関) | 全体案検討 | 原案決定 | 進捗整理 取組検討等 | 進捗整理 取組検討等 | 進捗整理 取組検討等 | 進捗整理 取組検討等 | 進捗整理 取組検討等 | 進捗整理 取組検討等 |
| 外部評価委員会 | | | 評価 | 評価 | 評価 | 評価 | 評価 | 評価 |

| 様式2) 数値目標・活動指標等シート(4ページ以内) 発展型Ⅱは必須。スタートアップ型は任意で提出してください。 | | | | | |
|--|---|--|---|----------|----|
| 課題 | 達成目標 | 課題を解決する取組概要 | 活動指標 | 実績 | 評価 |
| ① 県内自治体と大学等の連携の促進 | 人生100年時代を見据えたライフステージの各段階を支えるおおいた地域の地(知)のプラットフォームの実現 | 県内自治体と大学等の連携取組の充実 | 大分県と構成大学等との連携事業数:122件(2016年度)→140件(2022年度) | ※次年度以降記入 | |
| ② 新しい学力観である「学力の3要素」の定着を図る高大接続の実質化 | 高大接続の実質化による中等教育支援 | 「学力の3要素」を中核に据えた高大接続のあり方検討 ・「学力の3要素」教育に向けた高大接続のあり方に関する協議・取り組み・高等学校等との連携(ニーズ調査等を含む) ・「主体的・対話的で深い学び」の促進に寄与する高等学校等との連携 ・高等学校の教育的課題に対する高等学校等との連携 | 高大接続検討会議の開催実績:1回/年(2017年度)→3回/年(2022年度) | | |
| ③ 高等教育機関進学率の向上 | 高大接続の実質化による高等教育機関進学率の推進 | 進学率向上に向けた取り組み ・女子中高生の進路選択支援プログラムの実施(理系、資格等の分野や学校種を念頭に実施) ・社会へのトランジションを踏まえた高校生のキャリア教育支援(体験学習の提供を含む) | 中高生向け教育支援プログラムの開催実績:6回/年(2017年度)→15回/年(2022年度) | | |
| ④ 学生の確保等による若年者の人口流出抑制 | 高大接続の実質化による高等教育機関進学率の推進 | 県内進学促進に向けた取り組み ・県内高校生への進学情報の一元提供(進学ガイドブック、オープンキャンパスガイド等の作成、配付) ・合同進学説明会・意見交換会等の実施 | 県内高校生の県内大学等への関心度:ベンチマーク調査(2019年度)→+10ポイント(2022年度) | | |
| ⑤ 産学官連携による地域創生人材の育成と質保証 | 産学官連携による地域の高等教育の質向上 | 「大分を創る人材を育成する科目」を通じた人材育成の高度化 ・「大分を創る人材を育成する科目」の開発と授業実施 ・合同教職員研修(FD/SD)事業の推進 | 合同FD/SD研修会の開催実績:4回/年(2017年度)→5回/年(2022年度) | | |
| | | ・おおいた共創士認証制度の推進 | おおいた共創士の認定者数:- (2017年度)→150人/年(2022年度) | | |
| ⑥ 大学等連携による地域に密着した科目の充実 | 産学官連携による地域創生人材の育成 | 「大分を創る人材を育成する科目」の運用体制の確立 ・単位互換科目、協働開発科目の推進 | 単位互換科目受講者数:72人/年(2017年度)→100人/年(2022年度) | | |

| | | | | | |
|--|-----------------------------------|--|--|--|--|
| <p>⑦ 県内短期大学進学率の高さに応える短期大学の振興</p> | <p>産学官連携による地域創生人材の育成</p> | <p>短期大学の特性を生かした教育の充実 ・地域の課題解決を通じた教育の推進 ・「おんせん県おおいた」を支える人材育成活動の推進</p> | <p>当該教育プログラムの開催実績:1回/年(2017年度)→2回/年(2022年度)</p> | | |
| <p>⑧ 人口減少の観点からの県内就職の促進</p> | <p>産学官連携による県内就職の促進</p> | <p>県内就職率向上事業 ・県内企業と学生のマッチング事業(インターンシップフェア、県内業界研究セミナー等)の推進 ・おおいた共創士認証制度の推進</p> | <p>インターンシップ参加者数:72人/年(2017年度)→200人/年(2022年度)</p> | | |
| <p>⑨ 多様なニーズに応える社会人の学び直し機会(リカレント教育)の提供</p> | <p>地域を対象とした社会人の学び直し支援</p> | <p>多様なニーズに応えるリカレント教育の推進 ・サテライトキャンパス等における講座の提供 ・県内産業の創出を目的とした履修証明制度の開発、実施(ニーズ調査等を含む) ・人材ネットワーク化事業の推進 ・保育士・栄養士等の再教育の推進(短期大学)</p> | <p>リカレント教育の受講者数:- (2017年度)→50人(2022年度)</p> | | |
| <p>⑩ 産学官連携による産業、福祉、医療等、様々な分野の課題解決による地域活性化の推進</p> | <p>地域を対象とした教育研究による産業・地域活性化の推進</p> | <p>地域活性化を学術的に支える研究の推進 ・教育・医療・福祉施設の使われ方研究と新規的提案の取り組み ・大分県内の魅力ある風景(空間)の教育資産としての可能性に関する調査・研究 ・県民定住・県内移住促進事業の学術的アプローチの取り組み ・その他地域活性化につながる大学等連携による研究等</p> | <p>新たに開始した産学官連携研究の累積実施件数:- (2017年度)→5件(2022年度)</p> | | |